

特別企画 : 新型コロナウイルス関連融資に関する九州企業の意識調査 (2022 年 8 月)

新型コロナ関連融資、『返済を開始している企業』は 68.0%

～ 今後の返済見通し、『返済に不安』は 14.8%にのぼる～

はじめに

政府は、2020 年 5 月から感染防止と経済活動の両立を図るべく、政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇されたコロナ関連融資制度を設けてきた。コロナ禍により業績が大きく悪化した企業の支援に注力してきたが、実質無利子・無担保融資が今年 9 月末で終了。今後は同融資の返済が本格化するものの、融資導入を背景とした過剰債務に加え、物価高騰など、先行きが不安視される要素が多く残っているのが現状だ。

帝国データバンク福岡支店では、新型コロナ関連融資に関する見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 8 月調査とともに行ったもので、新型コロナ関連融資に関する調査は 2022 年 4 月発表(2022 年 2 月調査)に続く 2 回目。

調査期間は 2022 年 8 月 18 日～2022 年 8 月 31 日、調査対象は 2431 社で、有効回答企業数は 1009 社 (回答率 41.5%)。全国調査から九州・沖縄地区の企業を抽出・分析した。

調査結果 (要旨)

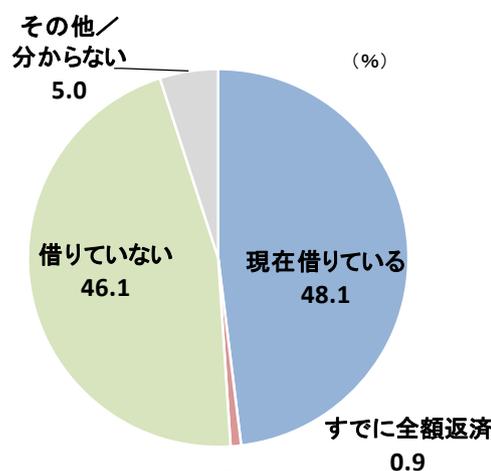
1. 新型コロナ関連融資について、『借りていない』と回答した企業は 1009 社中 465 社(構成比 46.1%)となった。一方、『借りている』企業は 48.1%。「すでに全額返済」している企業は 0.9%となった
2. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済状況を尋ねたところ、返済は「3割未満」が 46.8%で最も高かった
3. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済時期について尋ねたところ、企業の 68.0%が『すでに返済開始』していることが判明した
4. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」と回答した企業は 83.3%に上った。全国(85.5%)と比較すると、2.2ポイント低いものの、8割近い企業が返済できる見込みを示した
5. 新型コロナ関連融資以外で活用した支援策を尋ねたところ、「持続化給付金」が 24.4%で最も高く、「雇用調整助成金の活用」が 2割台で続いた。また、人手不足対策や業務の効率化が図れる「IT導入補助金」は 9.8%とどまった

1. 新型コロナ関連融資を『現在借りている』企業は48.1%、全額返済した企業も

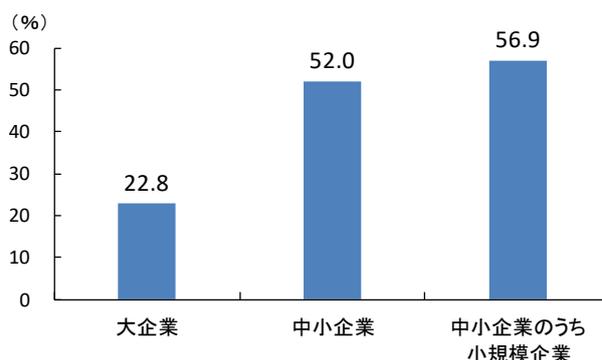
新型コロナ関連融資について、「借りていない」回答した企業は1009社中465社(構成比46.1%)となり、前回調査(43.6%)と比較すると2.5pt上回った。一方、「借りている」企業は48.1%。「すでに全額返済」している企業は0.9%となった。

「借りている」企業を規模別で見ると、「小規模企業」が56.9%でトップとなり、「中小企業」(52.0%)、「大企業」(22.8%)が続くなど、企業規模が小さくなるほど、コロナ融資を借りている割合が高い結果となった。業種別で見ると、「パルプ・紙・紙加工品製造」「家具類小売」「人材派遣・紹介」(各100%)で最も高く、「娯楽サービス」(90.9%)、「飲食店」(88.9%)「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「繊維・繊維製品・服飾品小売」(各75.0%)が続くなど、個人消費に関連した業種で、新型コロナ関連融資が事業継続の重要な原資となっていた様子が見え始めた。コロナ関連融資を借りている企業からは、「今後の不安が大きいが条件通りに返済は行い始めた」(情報サービス/福岡県)といった先行きを不安視する声が見られた一方、「もしものために借りただけで、返済が始まって問題なし」(建材・家具、窯業・土石製品卸売/福岡県)といった声も複数聞かれた。

■コロナ関連融資の借り入れ有無



■「現在借りている」割合(規模別)



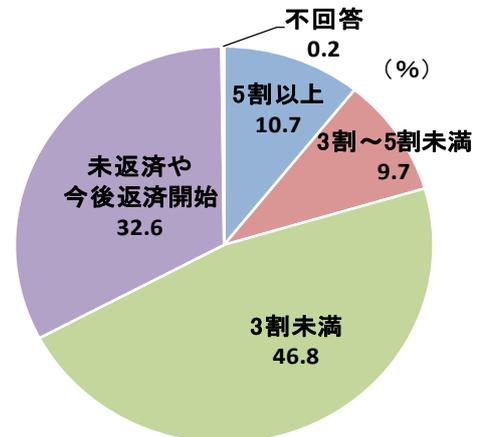
■「現在借りている」割合(上位10業種)

| 順位 | 業種 | 割合 (%) |
|----|---------------|--------|
| 1 | パルプ・紙・紙加工品製造 | 100.0 |
| 1 | 家具類小売 | 100.0 |
| 1 | 人材派遣・紹介 | 100.0 |
| 4 | 娯楽サービス | 90.9 |
| 5 | 飲食店 | 88.9 |
| 6 | 繊維・繊維製品・服飾品卸売 | 75.0 |
| 6 | 繊維・繊維製品・服飾品小売 | 75.0 |
| 8 | 自動車・同部品小売 | 72.7 |
| 9 | 飲食料品小売 | 70.0 |
| 10 | 旅館・ホテル | 66.7 |

2. 融資の返済状況、『5割以上』返済は1割

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済状況を尋ねたところ、「3割未満」の返済が46.8%で最も高かった。『5割以上』（「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計）の返済は、10.7%にとどまっており、全国(13.3%)よりも2.6ポイント下回っている。九州は長期化するコロナ禍による行動制限やインバウンド需要喪失で業績は低迷し、返済状況が若干遅れている可能性が高い。また、企業の32.6%は「未返済や今後返済開始」となっていることを踏まえても、新型コロナ関連融資の返済はこれから本格化するものと見込まれる。

■ 融資の返済状況

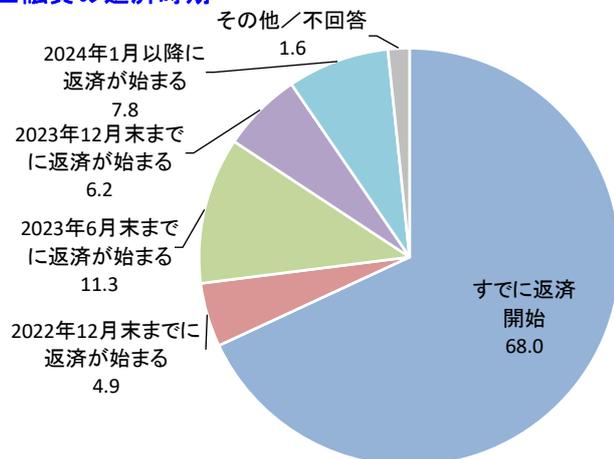


注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業485社

3. 融資の返済時期、1年以内に約2割の企業が返済開始時期を迎える

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済時期について尋ねたところ、企業の68.0%が「すでに返済開始」をしていることが判明した。『「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている(返済猶予を含む)」「信用保証協会が代位弁済した(一部自力返済を含む)」の合計』。そのうち、64.9%の企業が「条件通り返済している」と回答している一方、「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」が2.5%、「返済が滞っている(返済猶予を含む)」が0.6%と、一部の企業では業績回復の遅れから、条件通り返済できない様子が見受けられた。

■ 融資の返済時期



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業485社

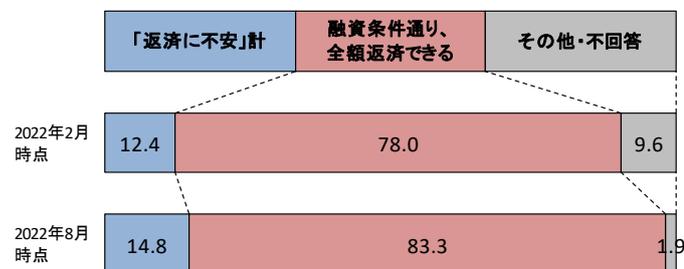
また、「2022年12月末までに返済が始まる」(4.9%)、「2023年6月末までに返済が始まる」(11.3%)を合わせると16.2%の企業が1年以内に新たに返済開始を迎える。

4. 今後の返済見通し、「融資通り、全額返済できる」が83.3%、返済に不安を持つ企業も

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」と回答した企業は83.3%に上った。全国(85.5%)と比較すると、2.2ポイント低いものの、8割近い企業が返済できる見込みを示した。一方で、「返済に不安」と回答した企業は前回調査から2.4ポイント増の

14.8%となった。企業からはコロナ禍の収束が見通せないことや、近年の燃料費や物価高騰の影響などもあり、返済に不安を抱えている声が散見された。

■返済見通し



注1:「返済に不安」計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業485社。2022年2月は477社

5. 活用した支援策、「持続化給付金」が24.4%でトップ

新型コロナ関連融資以外で活用した支援策を尋ねたところ、「持続化給付金」が24.4%で最も高く、「雇用調整助成金の活用」が2割台で続いた。なお、「全国」においては「雇用調整助成金の活用」が29.1%で最も高く、「持続化給付金」が25.7%で続いた。全国的に見ても上記2項目の割合が上位を占めている。また、人手不足対策や業務の効率化が図れる「IT導入補助金」は9.6%にとどまった。企業からは、「助成金といった手厚い支援策は非常に助かった」(機械・器具卸売/鹿児島県)といった声が聞かれた。

■コロナ関連融資以外で活用した支援策(複数回答)

| 順位 | 理由 | 構成比 (%) |
|----|--------------------------|---------|
| 1 | 持続化給付金 | 24.4 |
| 2 | 雇用調整助成金の利用 | 23.4 |
| 3 | IT導入補助金 | 9.6 |
| 4 | 小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援 | 7.9 |
| 5 | 小規模事業者持続化補助金 | 7.8 |
| 6 | ものづくり・商業・サービス補助金 | 6.2 |
| 7 | 事業再生構築補助金 | 5.9 |
| 8 | 休業や時短営業に対する協力金 | 4.5 |
| 9 | 固定資産税・都市計画税の減免 | 4.3 |
| 10 | 公的な経営相談窓口を利用 | 3.6 |
| 11 | 納税の猶予の特例 | 3.1 |
| 12 | 返済猶予等の既往債務の条件変更 | 2.2 |
| 13 | 民間の経営コンサルタントなどを利用 | 1.8 |
| 14 | 民間の資本性ローンの利用 | 1.3 |

注:母数は、有効回答企業1,009社

まとめ

本調査から、新型コロナ関連融資を「借りていない」回答した企業は1009社中465社(構成比46.1%)となり、前回調査(43.6%)と比較すると2.5pt上回った。一方、「借りている」企業は48.1%で、「すでに全額返済」している企業は0.9%だったことが判明した。「借りている」企業を規模別でみると、「小規模企業」が56.9%でトップとなり、「中小企業」(52.0%)、「大企業」(22.8%)が続くなど、企業規模が小さくなるほど、コロナ融資を借りている割合が高い結果となった。業種別では、「パルプ・紙・紙加工品製造」「家具類小売」「人材派遣・紹介」(各100%)で最も高く、「娯楽サービス」(90.9%)、「飲食店」(88.9%)「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「繊維・繊維製品・服飾品小売」(各75.0%)が続くなど、個人消費に関連した業種で、新型コロナ関連融資が事業継続の重要な原資となっていた様子が見えてきた。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済状況を尋ねたところ、「3割未満」は46.8%で「5割以上」は約1割となった。だが、32.6%は「未返済や今後返済開始」となっていることから、コロナ関連融資の返済はこれから本格化されるものと想定される。

今回の調査では、「融資条件通り返済できる」と回答した企業は83.3%に上ったものの、返済額の減額や返済猶予を受けている企業も少なからず見受けられるほか、今後返済時期を迎える企業が3割を占めている。今年に入り倒産件数も徐々に増加傾向となっているうえ、木材・原油価格、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰など収益性の足かせとなる要素も踏まえると、資金繰りの行き詰まりが懸念される。今後は本格的なコロナ関連融資の返済が開始されるなか、倒産だけでなく、休業・解散の増加も予想され、アフターコロナ以降も予断を許さない状況が続くとみられる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：橋谷 祐樹

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

■新型コロナ融資の借り入れ有無

(構成比%、カッコ内社数)

| | 借りていない | すでに全額返済 | 現在借りている | その他 | 分からない | 合計 |
|--------|--------------|-----------|--------------|-----------|-----------|----------------|
| 全国 | 45.8 (5,471) | 1.3 (157) | 49.2 (5,871) | 1.0 (114) | 2.7 (322) | 100.0 (11,935) |
| 九州 | 46.1 (465) | 0.9 (9) | 48.1 (485) | 1.3 (13) | 3.7 (37) | 100.0 (1,009) |
| 大企業 | 66.2 (90) | 0.7 (1) | 22.8 (31) | 2.2 (3) | 8.1 (11) | 100.0 (136) |
| 中小企業 | 43.0 (375) | 0.9 (8) | 52.0 (454) | 1.1 (10) | 3.0 (26) | 100.0 (873) |
| うち小規模 | 37.8 (137) | 0.8 (3) | 56.9 (206) | 0.6 (2) | 3.9 (14) | 100.0 (362) |
| 農・林・水産 | 63.6 (14) | 0.0 (0) | 31.8 (7) | 4.5 (1) | 0.0 (0) | 100.0 (22) |
| 金融 | 25.0 (6) | 0.0 (0) | 12.5 (3) | 45.8 (11) | 16.7 (4) | 100.0 (24) |
| 建設 | 46.4 (96) | 2.4 (5) | 47.8 (99) | 0.0 (0) | 3.4 (7) | 100.0 (207) |
| 不動産 | 47.6 (20) | 0.0 (0) | 52.4 (22) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (42) |
| 製造 | 40.9 (70) | 1.2 (2) | 52.6 (90) | 0.0 (0) | 5.3 (9) | 100.0 (171) |
| 卸売 | 46.8 (108) | 0.4 (1) | 47.2 (109) | 0.4 (1) | 5.2 (12) | 100.0 (231) |
| 小売 | 33.8 (22) | 0.0 (0) | 63.1 (41) | 0.0 (0) | 3.1 (2) | 100.0 (65) |
| 運輸・倉庫 | 47.9 (23) | 0.0 (0) | 50.0 (24) | 0.0 (0) | 2.1 (1) | 100.0 (48) |
| サービス | 52.8 (104) | 0.5 (1) | 45.7 (90) | 0.0 (0) | 1.0 (2) | 100.0 (197) |
| その他 | 100.0 (2) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (2) |
| 福岡 | 48.9 (177) | 0.8 (3) | 44.8 (162) | 0.8 (3) | 4.7 (17) | 100.0 (362) |
| 佐賀 | 28.3 (15) | 1.9 (1) | 66.0 (35) | 1.9 (1) | 1.9 (1) | 100.0 (53) |
| 長崎 | 49.5 (55) | 0.9 (1) | 45.0 (50) | 1.8 (2) | 2.7 (3) | 100.0 (111) |
| 熊本 | 43.8 (56) | 0.0 (0) | 50.0 (64) | 2.3 (3) | 3.9 (5) | 100.0 (128) |
| 大分 | 40.0 (30) | 1.3 (1) | 52.0 (39) | 1.3 (1) | 5.3 (4) | 100.0 (75) |
| 宮崎 | 41.0 (32) | 1.3 (1) | 52.6 (41) | 3.8 (3) | 1.3 (1) | 100.0 (78) |
| 鹿児島 | 50.4 (61) | 0.0 (0) | 44.6 (54) | 0.0 (0) | 5.0 (6) | 100.0 (121) |
| 沖縄 | 48.1 (39) | 2.5 (2) | 49.4 (40) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (81) |

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,935社。九州は1,009社